



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月2日

上場会社名 株式会社 バルス

上場取引所 東

コード番号 2738 URL <http://www.bals.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高島 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室長

(氏名) 佐野 一幸

TEL 03-6419-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年6月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	7,708	△3.3	275	△42.2	275	△41.7	△230	—
23年1月期第1四半期	7,968	△7.2	476	△23.1	473	△27.4	274	159.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△1,482.15	—
23年1月期第1四半期	1,765.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	18,843	8,317	44.0	53,276.32
23年1月期	17,018	8,707	50.9	55,724.05

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 8,284百万円 23年1月期 8,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,141	0.8	647	△23.2	638	△22.1	△48	—	△314.54
通期	35,121	5.4	2,127	8.7	2,098	9.9	761	△19.1	4,894.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期1Q	164,003株	23年1月期	164,003株
② 期末自己株式数	24年1月期1Q	8,499株	23年1月期	8,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期1Q	155,504株	23年1月期1Q	155,503株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 「参考」	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(第1四半期累計期間)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られてきたものの、3月に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れから企業の生産活動が低下するなど先行き不透明な状態にあります。

当社グループの属する小売業界におきましては、高額商品の販売低迷や不要不急商品の買い控えなど、消費者の生活防衛意識が強まり厳しい経営環境となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、更なるブランド価値向上のため商品開発、出店・広告手法の見直しを進めるとともに、商品調達・物流フローの再構築など成長に向けた取り組みを行ってまいりました。

商品については、身近なアートの楽しみを提案する「Francfranc ART」や、緑や自然と付き合うリラックスしたライフスタイルを提案する「Francfranc GARDEN」など新たな企画を展開し、商品シリーズの充実を図ってまいりました。

出店については、1店舗当たりの収益拡大を図るという方針のもと店舗開発に取り組み、新規出店や既存店舗のリプレースを行ってまいりました。

新規の出店は、国内に11店舗出店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は148店舗（うち海外8店舗）となりました。「Francfranc」は、2月に「アトレ恵比寿店」（東京都渋谷区）、3月に「アミュプラザ博多店」（福岡市博多区）、「ルミネ大宮店」（さいたま市大宮区）、「二子玉川店」（東京都世田谷区）、「上野マルイ店」（東京都台東区）の5店舗の出店となりました。「About a girl」については、4月に「札幌ステラプレイス店」（札幌市中央区）を出店いたしました。「BALS TOKYO」については、3月に「二子玉川店」（東京都世田谷区）、4月に「新宿店」（東京都渋谷区）を出店いたしました。また、アーバン、サーフ、ナチュラルをコンセプトとした新業態「WTW（ダブルティー）」については、2月に1号店となる「青山店」（東京都港区）、3月に「博多店」（福岡市博多区）、「二子玉川店」（東京都世田谷区）を出店いたしました。

退店については、「Francfranc」は、2月に「玉川ガーデンアイランド店」、3月に「仙台パルコ店」、「About a girl」は、3月に「ギャレ大阪店」の合計3店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」99店舗（うち海外6店舗）、「Francfranc BAZAR」18店舗、「BALS TOKYO」7店舗（うち海外1店舗）、「About a girl」18店舗（うち海外1店舗）、「J-PERIOD」3店舗、「WTW」3店舗となっております。

以上により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高77億8百万円（前年同期比96.7%）、営業利益2億75百万円（同57.8%）、経常利益2億75百万円（同58.3%）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億54百万円、災害関連損失1億25百万円など6億47百万円を計上した結果、四半期純損失は2億30百万円（前年同期は四半期純利益2億74百万円）となりました。

なお、東日本大震災の発生により、東北・関東地方を中心に店舗の営業停止や営業時間の短縮、物流機能の一時停止などの影響を受けましたが、現在では、仙台の2店舗を除き営業を再開し通常稼働に戻っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して18億24百万円増の188億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して11億17百万円増の114億85百万円となりました。これは、現金及び預金が7億8百万円、商品及び製品が4億54百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して7億7百万円増の73億57百万円となりました。これは有形固定資産の建物及び構築物が5億24百万円増加したことが主な要因であります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して22億15百万円増の105億25百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して15億34百万円増の83億64百万円となりました。これは、短期借入金が9億22百万円、支払手形及び買掛金が5億47百万円増加した一方で、未払法人税等が1億68百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6億80百万円増の21億61百万円となりました。これは、資産除去債務が8億31百万円増加した一方で、長期借入金が99百万円減少したことが主な要因であります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3億90百万円減の83億17百万円となりました。これは、利益剰余金が3億87百万円減少したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して7億8百万円増の15億8百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億36百万円（前年同期比50百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が3億69百万円、たな卸資産の増加額4億59百万円があった一方、仕入債務の増加額が5億41百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額が4億54百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億52百万円（前年同期比16百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億71百万円あった一方、敷金及び保証金の回収による収入が1億8百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億20百万円（前年同期は2億99百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が9億19百万円あった一方、配当金の支払額が1億43百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月4日公表いたしました業績予想につきましては修正を行っております。具体的内容につきましては、本日（平成23年6月2日）公表の「特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③ 定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は21,594千円、経常利益は21,931千円減少し、税金等調整前四半期純損失は476,898千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は859,812千円であり、当該変動額のうち37,291千円は前連結会計年度末における店舗閉鎖に係る流動負債の「その他」の残高を資産除去債務として引き継いだ額であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508,985	1,800,401
受取手形及び売掛金	2,044,552	1,938,185
商品及び製品	6,402,724	5,948,496
その他	528,811	680,567
流動資産合計	11,485,073	10,367,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,826,728	2,302,221
その他(純額)	244,089	243,374
有形固定資産合計	3,070,818	2,545,595
無形固定資産		
	160,533	168,393
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,128,515	3,121,717
その他	998,092	814,824
投資その他の資産合計	4,126,607	3,936,542
固定資産合計	7,357,959	6,650,531
資産合計	18,843,033	17,018,183

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,825,692	4,277,868
短期借入金	995,100	72,669
未払法人税等	94,000	262,889
賞与引当金	159,559	69,360
ポイント引当金	20,262	22,490
災害損失引当金	55,219	—
資産除去債務	30,608	—
その他	2,183,936	2,124,732
流動負債合計	8,364,378	6,830,011
固定負債		
社債	300,000	350,000
長期借入金	560,500	660,400
退職給付引当金	197,445	185,996
役員退職慰労引当金	148,535	190,276
資産除去債務	831,713	—
その他	123,081	93,695
固定負債合計	2,161,276	1,480,368
負債合計	10,525,655	8,310,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,642,474	6,030,457
自己株式	△754,795	△754,795
株主資本合計	8,385,428	8,773,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,282	△3,033
為替換算調整勘定	△96,465	△105,065
評価・換算差額等合計	△100,748	△108,099
少数株主持分	32,697	42,490
純資産合計	8,317,377	8,707,802
負債純資産合計	18,843,033	17,018,183

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	7,968,960	7,708,408
売上原価	3,098,872	2,988,738
売上総利益	4,870,087	4,719,670
販売費及び一般管理費	4,393,221	4,443,881
営業利益	476,866	275,789
営業外収益		
受取利息	566	231
受取配当金	2,000	1,999
受取家賃	12,103	18,829
為替差益	7,067	—
その他	8,159	12,380
営業外収益合計	29,896	33,440
営業外費用		
支払利息	7,832	9,005
貸貸費用	17,968	21,949
投資事業組合運用損	6,883	—
その他	642	2,352
営業外費用合計	33,326	33,306
経常利益	473,436	275,923
特別利益		
貸倒引当金戻入額	529	—
株主優待引当金戻入額	4,865	—
ポイント引当金戻入額	—	2,228
特別利益合計	5,395	2,228
特別損失		
固定資産売却損	1,029	—
減損損失	—	38,592
店舗閉鎖損失	1,729	4,881
店舗改装費用	—	4,144
災害による損失	—	70,187
災害損失引当金繰入額	—	55,219
役員退職慰労金	—	19,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	454,967
特別損失合計	2,759	647,826
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	476,072	△369,675
法人税、住民税及び事業税	172,774	76,137
法人税等調整額	50,905	△204,322
法人税等合計	223,680	△128,184
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△241,491
少数株主損失(△)	△22,103	△11,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	274,495	△230,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	476,072	△369,675
減価償却費	128,754	214,205
減損損失	—	38,592
固定資産除却損	—	608
災害損失	—	70,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,689	90,114
ポイント引当金の増減額(△は減少)	377	△2,228
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△21,594	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	55,219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,652	11,449
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,982	△41,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△529	—
受取利息及び受取配当金	△2,566	△2,230
支払利息	7,832	9,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	454,967
売上債権の増減額(△は増加)	548,141	△105,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△345,281	△459,152
仕入債務の増減額(△は減少)	70,571	541,533
その他	△367,452	178,559
小計	610,650	683,506
利息及び配当金の受取額	2,299	2,130
利息の支払額	△5,557	△6,845
災害損失の支払額	—	△10,497
法人税等の支払額	△221,669	△231,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,723	436,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,048	—
有形固定資産の取得による支出	△267,991	△371,359
無形固定資産の取得による支出	—	△10,036
敷金及び保証金の差入による支出	△134,193	△21,840
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	—	△23,270
敷金及び保証金の回収による収入	18,238	108,499
資産除去債務の履行による支出	—	△32,337
その他	8,143	△2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,754	△352,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,500	919,838
長期借入金の返済による支出	△78,020	△99,900
社債の償還による支出	△74,750	△50,000
割賦債務の返済による支出	△1,636	△928
配当金の支払額	△135,650	△143,385
その他	△1,904	△5,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,462	620,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,698	4,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△281,794	708,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,141	800,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,346	1,508,985

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

従来、事業の種類別セグメント情報は「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」、「その他事業」に区分しておりましたが、四半期連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意9）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

なお、従来の区分により記載した場合は下記のとおりです。

	インテリア・雑貨小売販売事業 (千円)	家電企画卸売販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,893,922	75,037	7,968,960	—	7,968,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,723	8,723	(8,723)	—
計	7,893,922	83,761	7,977,683	(8,723)	7,968,960
営業利益又は営業損失 (△)	519,481	△44,257	475,224	1,641	476,866

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) インテリア・雑貨小売販売事業……家具・生活雑貨及びデザイン家電
- (2) 家電企画卸売販売事業……デザイン家電

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「インテリア・雑貨小売販売事業」「家電企画卸売販売事業」「その他事業」の3区分により分類しておりましたが、「その他事業」については、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)東京住宅は当社が保有する株式のすべてを売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社グループは、インテリア・雑貨小売販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 「参考」

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,882	1,657,690
受取手形及び売掛金	2,213,171	2,100,949
商品及び製品	6,046,125	5,612,543
その他	525,646	669,389
流動資産合計	11,154,825	10,040,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,677,810	2,146,746
その他（純額）	225,431	224,489
有形固定資産合計	2,903,242	2,371,236
無形固定資産	134,203	142,261
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,033,080	3,025,927
その他	1,474,311	1,279,409
投資その他の資産合計	4,507,392	4,305,336
固定資産合計	7,544,837	6,818,834
資産合計	18,699,663	16,859,407

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,802,380	4,261,878
短期借入金	900,000	—
未払法人税等	94,000	262,889
賞与引当金	157,657	63,124
ポイント引当金	20,262	22,490
災害損失引当金	55,219	—
資産除去債務	30,608	—
その他	2,132,226	2,050,472
流動負債合計	8,192,353	6,660,855
固定負債		
社債	300,000	350,000
長期借入金	560,500	660,400
退職給付引当金	197,445	185,996
役員退職慰労引当金	148,535	190,276
資産除去債務	828,626	—
その他	122,240	92,756
固定負債合計	2,157,349	1,479,429
負債合計	10,349,703	8,140,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,611,289	5,979,202
自己株式	△754,795	△754,795
株主資本合計	8,354,243	8,722,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,282	△3,033
評価・換算差額等合計	△4,282	△3,033
純資産合計	8,349,960	8,719,122
負債純資産合計	18,699,663	16,859,407

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	7,666,565	7,490,677
売上原価	2,981,740	2,952,062
売上総利益	4,684,824	4,538,614
販売費及び一般管理費	4,187,644	4,242,912
営業利益	497,180	295,701
営業外収益		
受取利息	459	216
受取配当金	2,000	1,999
受取家賃	12,103	18,829
為替差益	6,904	—
その他	8,779	10,947
営業外収益合計	30,248	31,992
営業外費用		
支払利息	6,057	7,881
賃貸費用	17,968	21,949
投資事業組合運用損	6,883	—
その他	539	2,331
営業外費用合計	31,449	32,162
経常利益	495,979	295,532
特別利益		
投資損失引当金戻入額	22,536	19,620
株主優待券引当金戻入額	4,865	—
ポイント引当金戻入額	—	2,228
特別利益合計	27,402	21,848
特別損失		
固定資産売却損	1,029	—
減損損失	—	38,592
店舗閉鎖損失	1,729	4,881
店舗改装費用	—	4,144
災害による損失	—	70,187
災害損失引当金繰入額	—	55,219
役員退職慰労金	—	19,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	454,967
特別損失合計	2,759	647,826
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失(△)	520,622	△330,446
法人税、住民税及び事業税	172,689	76,137
法人税等調整額	51,993	△196,174
法人税等合計	224,683	△120,036
四半期純利益又は四半期純損失(△)	295,939	△210,409

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。